



2008年3月14日  
株式会社日立製作所  
執行役社長 古川 一夫  
(コード番号:6501)  
(上場取引所:東・大・名・福・札)

## 2008年3月期連結業績予想の修正、個別決算における特別損益の計上 および2008年3月期の期末配当について

株式会社日立製作所は、本日開催の取締役会において、下記の通り、2008年3月期の連結業績予想について、2008年2月5日の決算発表時に公表した予想を修正するとともに、2008年3月期の期末配当を決定しました。また、個別決算において特別損益を計上する予定ですので、お知らせします。なお、2008年3月期の期末配当は、本年5月中旬に開催される取締役会において確定する予定です。

### 記

#### 1. 2008年3月期連結業績予想について(2007年4月1日～2008年3月31日)

(単位:億円)

|                   | 売上高     | 営業利益  | 税引前<br>当期純利益 | 少数株主持分<br>控除前利益 | 当期純利益<br>(損失) |
|-------------------|---------|-------|--------------|-----------------|---------------|
| 前回発表予想 (A)        | 108,000 | 3,000 | 3,100        | 1,100           | 100           |
| 今回発表予想 (B)        | 108,000 | 3,000 | 3,000        | 340             | △700          |
| 増減額 (B-A)         | 0       | 0     | △100         | △760            | △800          |
| 増減率               | 0%      | 0%    | △3%          | △69%            | -             |
| (ご参考)<br>2007年3月期 | 102,479 | 1,825 | 2,023        | 395             | △327          |

## 2. 2008年3月期連結部門別予想の変更について

### (1) 部門別売上高

(単位:億円)

|               | 前回見通し(A)<br>(2008年2月5日公表) | 今回見通し(B)<br>(2008年3月14日公表) | 偏差<br>((B)-(A)) |
|---------------|---------------------------|----------------------------|-----------------|
| 情報通信システム      | 26,400                    | 26,400                     | 0               |
| 電子デバイス        | 12,600                    | 12,700                     | 100             |
| 電力・産業システム     | 34,400                    | 34,600                     | 200             |
| デジタルメディア・民生機器 | 15,300                    | 15,100                     | △200            |
| 高機能材料         | 18,500                    | 18,600                     | 100             |
| 物流及びサービス他     | 12,100                    | 12,200                     | 100             |
| 金融サービス        | 4,500                     | 4,400                      | △100            |
| 消去又は全社        | △15,800                   | △16,000                    | △200            |
| 合計            | 108,000                   | 108,000                    | 0               |

### (2) 部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

|               | 前回見通し(A)<br>(2008年2月5日公表) | 今回見通し(B)<br>(2008年3月14日公表) | 偏差<br>((B)-(A)) |
|---------------|---------------------------|----------------------------|-----------------|
| 情報通信システム      | 970                       | 1,000                      | 30              |
| 電子デバイス        | 460                       | 490                        | 30              |
| 電力・産業システム     | 1,500                     | 1,380                      | △120            |
| デジタルメディア・民生機器 | △980                      | △1,120                     | △140            |
| 高機能材料         | 1,340                     | 1,350                      | 10              |
| 物流及びサービス他     | 190                       | 210                        | 20              |
| 金融サービス        | 220                       | 220                        | 0               |
| 消去又は全社        | △700                      | △530                       | 170             |
| 合計            | 3,000                     | 3,000                      | 0               |

## 3. 業績予想の修正理由

2008年3月期の営業利益は、2008年2月5日の決算発表時に公表した2008年3月期連結業績予想(以下、前回予想)に対し、電力・産業システム部門とデジタルメディア・民生機器部門が悪化するものの、その他の部門の収益が拡大するため、前回予想通りの3,000億円の見通しです。電力・産業システム部門は、株式会社日立プラントテクノロジーにおける公共案件の不振や受注損失引当金の計上等により減少する見通しです。デジタルメディア・民生機器部門は、薄型テレビ事業における旧型製品を中心とした市場価格下落の長期化、大型機種計画を下回る販売状況、販売体制再構築に伴う在庫処分の加速をはじめとする事業構造改革関連費用の前倒し計上等により悪化する見通しです。

営業外損益には、上期に計上した富士通日立プラズマディスプレイ株式会社宮崎事業所二番館

のプラズマディスプレイパネル製造設備の減損損失 151 億円および下期に追加計上予定の同事業所三番館の減損損失約 350 億円等、薄型テレビ事業等における事業構造改革関連費用を総額約 560 億円計上する予定です。また、上期に計上した日立GEニュークリア・エナジー株式会社設立に伴う株式売却益および下期に計上予定の株式会社日立ディスプレイズ株式のキヤノン株式会社への一部譲渡に伴う売却益等、有価証券損益約 1,000 億円を計上する予定です。これらを含む営業外損益全体では、株価の低迷による有価証券損益の減少等の影響により、前回予想より 100 億円悪化する見込みです。

また、デジタルメディア・民生機器部門の悪化に伴い、税効果資産の回収可能性を見直し、今回、地方税に係る繰延税金資産約 620 億円の一括評価減を実施する予定です。

これらの理由により、前回予想を見直し、税引前当期純利益を 3,000 億円、少数株主持分控除前利益を 340 億円、当期純損失を△700 億円に修正します。

#### 4. 2008 年 3 月期個別決算における特別損益の計上および繰延税金資産の評価減について

2008 年 3 月期の個別決算において、上期に日立 GE ニュークリア・エナジー株式会社設立に伴い、同社株式を一部譲渡したことおよび下期に株式会社日立ディスプレイズ株式の一部を譲渡すること等による株式売却益約 650 億円を、関係会社株式売却益として、特別利益に計上する予定です。

また、富士通日立プラズマディスプレイ株式会社への投資残高に関する株式評価損および同社への貸付金に対する貸倒引当金の計上による損失ならびに薄型テレビ事業等における事業構造改革関連費用の総額約 1,200 億円を、事業構造改善特別損失として、計上する予定です。これに伴い、税効果資産の回収可能性を見直し、今回、地方税に係る繰延税金資産約 620 億円の一括評価減を実施する予定です。

#### 5. 2008 年 3 月期期末配当

|           | 2008 年 3 月期 (2007 年 4 月 1 日～2008 年 3 月 31 日) |
|-----------|--|
| 基準日       | 2008 年 3 月 31 日                              |
| 1 株当たり配当金 | 1 株につき 3 円                                   |
| 配当金の総額*   | 9,973 百万円                                    |
| 効力発生日(予定) | 2008 年 5 月 20 日                              |

\*2008 年 2 月 29 日現在の発行済株式総数 3,368,126,056 株から自己株式数 43,707,882 株を減じた株式数 3,324,418,174 株に基づき計算した額である。

(ご参考)

|                 | 中間配当金      | 期末配当金      | 年間配当金      |
|-----------------|------------|------------|------------|
| 2007 年 3 月期(実績) | 1 株につき 3 円 | 1 株につき 3 円 | 1 株につき 6 円 |
| 2008 年 3 月期     | 1 株につき 3 円 | 1 株につき 3 円 | 1 株につき 6 円 |

## ■将来の見通しに関するリスク情報

(注)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社および子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円／ドル相場)
- 製品需給および為替変動に対応する当会社および子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国およびアジア)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、連結子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

以 上

---

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---